

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月8日

**【四半期会計期間】** 第11期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** ダイキョーニシカワ株式会社

**【英訳名】** DaikyoNishikawa Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内田 成明

**【本店の所在の場所】** 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

**【電話番号】** 082 - 885 - 6634 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 経営本部長 錦村 元治

**【最寄りの連絡場所】** 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

**【電話番号】** 082 - 885 - 9979

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 経営本部長 錦村 元治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	114,161	126,584	155,643
経常利益 (百万円)	11,156	14,710	13,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,190	10,004	10,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,086	12,633	9,080
純資産額 (百万円)	57,955	67,077	56,530
総資産額 (百万円)	119,411	130,120	120,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	110.83	141.22	137.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	110.82	141.17	137.48
自己資本比率 (%)	47.4	49.7	45.7

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.64	55.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）においては、2018年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向けた取り組みを継続しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ12,422百万円（10.9%）増加の126,584百万円となりました。

営業利益は、次世代車種開発に伴う研究開発費の増加等はありませんでしたが、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ2,509百万円（21.6%）増加の14,127百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ3,553百万円（31.9%）増加の14,710百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ1,814百万円（22.2%）増加の10,004百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ7,936百万円（8.6%）増加の100,738百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、次世代車種開発に伴う研究開発費の増加等はありませんでしたが、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ617百万円（6.3%）増加の10,414百万円となりました。

#### （中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への製品売上増や金型売上増等により、売上高は前年同期と比べ3,643百万円（69.5%）増加の8,883百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、新製品の量産にかかる費用の増加等はありませんでしたが、増収効果等により、前年同期と比べ1,308百万円（502.3%）増加の1,569百万円となりました。

#### （アセアン）

主要販売先への売上は前年同期並みでしたが、円安による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ676百万円（9.5%）増加の7,813百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動等により、前年同期と比べ146百万円（18.1%）増加の956百万円となりました。

#### （中米・北米）

メキシコ子会社における主要販売先への売上増や、円安による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ2,261百万円（19.5%）増加の13,840百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動等により、前年同期と比べ730百万円（88.1%）増加の1,558百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ9,711百万円(8.1%)増加し、130,120百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びに有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前期末に比べ836百万円(1.3%)減少し、63,042百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ10,547百万円(18.7%)増加し、67,077百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,339百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	73,896,400	73,896,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		73,896,400		5,426		5,229

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,048,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,841,200	708,412	
単元未満株式	普通株式 6,600		(注)
発行済株式総数	73,896,400		
総株主の議決権		708,412	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式38株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県安芸郡坂町北新地 1丁目4-31	3,048,600		3,048,600	4.1
計		3,048,600		3,048,600	4.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,777	38,190
受取手形及び売掛金	27,516	1 27,759
電子記録債権	3,751	1 3,550
商品及び製品	1,346	1,050
仕掛品	663	873
原材料及び貯蔵品	2,967	3,839
繰延税金資産	1,282	1,296
未収入金	261	525
その他	916	806
貸倒引当金	458	3
<b>流動資産合計</b>	<b>73,023</b>	<b>77,887</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,730	10,319
機械装置及び運搬具（純額）	11,529	12,345
工具、器具及び備品（純額）	2,349	2,191
土地	11,021	12,789
リース資産（純額）	6,573	5,504
建設仮勘定	1,777	4,800
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,981</b>	<b>47,951</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,033</b>	<b>1,129</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,842	1,782
長期貸付金	483	673
繰延税金資産	949	744
その他	588	632
貸倒引当金	494	680
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,369</b>	<b>3,151</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>47,385</b>	<b>52,232</b>
<b>資産合計</b>	<b>120,409</b>	<b>130,120</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	30,683	1 32,647
短期借入金	3,930	3,722
1年内返済予定の長期借入金	3,029	2,805
リース債務	3,908	3,150
未払金	4,208	5,260
未払費用	550	651
未払法人税等	1,073	1,967
賞与引当金	2,073	911
製品保証引当金	808	885
設備関係支払手形	449	847
その他	1,550	1,247
流動負債合計	52,266	54,096
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,943	2,674
リース債務	2,887	2,411
退職給付に係る負債	3,283	2,982
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	184	188
その他	304	678
固定負債合計	11,612	8,945
負債合計	63,879	63,042
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,836	10,835
利益剰余金	42,230	49,968
自己株式	4,426	4,423
株主資本合計	54,067	61,807
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	336	299
為替換算調整勘定	725	2,552
退職給付に係る調整累計額	43	8
その他の包括利益累計額合計	1,017	2,843
新株予約権	16	33
非支配株主持分	1,428	2,393
純資産合計	56,530	67,077
負債純資産合計	120,409	130,120

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	114,161	126,584
売上原価	97,021	106,461
売上総利益	17,140	20,122
販売費及び一般管理費	5,522	5,995
営業利益	11,618	14,127
営業外収益		
受取利息	75	86
受取配当金	22	26
持分法による投資利益	5	195
為替差益	-	103
補助金収入	55	20
貸倒引当金戻入額	-	265
その他	165	190
営業外収益合計	324	888
営業外費用		
支払利息	220	239
為替差損	375	-
その他	190	65
営業外費用合計	785	305
経常利益	11,156	14,710
特別利益		
固定資産売却益	2	12
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産除売却損	50	125
特別損失合計	50	125
税金等調整前四半期純利益	11,108	14,596
法人税等	2,953	3,796
四半期純利益	8,154	10,800
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	35	795
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,190	10,004

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,154	10,800
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88	37
為替換算調整勘定	2,224	1,814
退職給付に係る調整額	75	34
持分法適用会社に対する持分相当額	8	20
その他の包括利益合計	2,068	1,832
四半期包括利益	6,086	12,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,279	11,830
非支配株主に係る四半期包括利益	193	802

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	40 百万円
電子記録債権	- "	29 "
支払手形	- "	156 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,748百万円	6,700百万円
のれんの償却額	42 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,404	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	886	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,133	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,133	16.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	90,962	4,514	7,128	11,556	114,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,838	725	8	22	2,595
計	92,801	5,239	7,137	11,578	116,757
セグメント利益	9,797	260	809	828	11,696

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,696
セグメント間取引消去	78
四半期連結損益計算書の営業利益	11,618

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	99,082	5,873	7,807	13,820	126,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	3,009	6	19	4,692
計	100,738	8,883	7,813	13,840	131,276
セグメント利益	10,414	1,569	956	1,558	14,499

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,499
セグメント間取引消去	371
四半期連結損益計算書の営業利益	14,127

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円83銭	141円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,190	10,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,190	10,004
普通株式の期中平均株式数(株)	73,895,929	70,847,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110円82銭	141円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,232	22,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第11期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	1,133百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発行日及び支払い開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。